

「エネルギー産業の 2050 年 Utility3.0 へのゲームチェンジ」

竹内純子編著：日本経済新聞社

電気、ガス、水道、運輸などの公益事業の担い手を Utility と呼ぶがこれらは今日様々な事情から変貌を余儀なくされている。電力を例にとると、総括原価、地域独占といった制度的な裏付けを得て経済成長を支えてきた Utility1.0 の時代から、自由化などの波を受け効率を求められるようになった Utility2.0 の時代を経て、将来は電気事業という枠を超えたエネルギー産業として Utility3.0 に発展することが考えられる。

本書は 2050 年の日本で、エネルギー産業はどうかを東京電力や有識者間の議論を基に描いたもので、来る人口減少、高齢化社会で求められるエネルギー産業の姿をシャープに描いている。

電力会社は、現在のように電力を供給する会社から体験やサービスを提供する事業に変貌することを予測する。その背景として①人口減少、②脱炭素化、③分散化、④自由化、⑤デジタル化の 5 つのトレンドを考慮し、求められる姿を考えた。

人口を考えれば、日本は 2010 年には 1 億 2800 万人であったが 2050 年には 1 億人以下となることがほぼ確実視されている。この局面で医療や交通、教育といった生活に必要なサービスをどうするか、道路や橋梁などのインフラの補修をどう支えるかといった問題は今後の日本にとって最大の課題といえる。

電気は社会を支えるユニバーサルサービスとして、今は離島で暮らそうが都会で暮らそうがどこに住んでいても同一料金で利用できるが、この制度も今後は維持できなくなることも考えていかねばならない。

エネルギーはライフラインであり、そのインフラ構築には時間がかかる。「たれば」に依存し、備えを怠るのは慎まなければならない。原子力については、このままでは日本では淘汰される運命にある。将来も原子力の技術を日本が必要とするのであれば、そのために必要な投資への政策的支援の検討が求められる。

「未来は未来が解決する」は無責任だ。よりよい未来を選択するにはエネルギーについて何を考えれば良いかという示唆に富んだ 1 冊といえる。

(エネルギーレビュー2018年5月号掲載)

(シニアネットワーク 齋藤 隆)